

2013年4月24日 253号

共同センターNEWS

憲法改悪反対共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX5842-5620)

<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法 96 条の改悪の動きとともに、選挙制度の改悪に向けた動きが強まっています。改悪反対のとりくみを大きく広げるとともに、民意が反映される選挙制度の実現を求めるとりくみを強めましょう！

自民・公明 「0増5減」法案強行採決

衆院の小選挙区定数を「0増5減」する新区割り法案が4月23日の衆院本会議で自民・公明の賛成多数で可決され、参院に送られました。憲法56条の「衆議院の優越」を使って、参議院で否決されても再び衆議院で3分の2で成立させることを見通しての強行採決です。

本会議に先立つ4月19日、衆院政治倫理特別委員会（倫選特）で強行採決。伊吹衆院議長の「法案の付則に定数削減や選挙制度改革について早期に結論を得るように努める」との文言を盛り込むという、小選挙区制を固定化し、定数削減をすすめるという、とんでもないあっせん案を示していました。当然、与野党がまとまらず、一部野党欠席のなかで強行採決したものです。

小選挙区制廃止、比例定数削減反対、民意を反映する選挙制度の実現を

「1票の格差」17訴訟全てで「無効」「違憲」「違憲状態」の判決

昨年12月の衆議院総選挙では自民党が「圧勝」しました。しかし自民党が得た得票は小選挙区で43%（有権者比では24%）、得た議席数は79%と、小選挙区制の歪んだ制度によるものでした。国民は不信を深め、メディアも「小選挙区『死に票』民意とかい離」などと問題にしました。

そして、総選挙をめぐる「1票の格差」訴訟では、司法は17訴訟全てで「違憲・無効」「違憲」「違憲状態」の判決を下し、「合憲」はありませんでした。

その場しのぎの取り繕い「0増5減 新区割り法案」

ところが政府・与党は、政権合意の「衆議院の選挙制度改革・定数削減については3党合意を基本にその実現を図る」との方針のもと、この間の「1票の格差」の判決で「不十分」と指摘された小選挙区を維持したまま「0増5減」して区割りを変更する公職選挙法改定案を衆院で強行採決しました。法案は、選挙区間の人口格差（1票の格差）が2倍をわずかに下回るだけのその場しのぎの取り繕いです。しかも、人口変動によってすでに2倍を超えた選挙区があると指摘されており、憲法が求める「投票価値の平等」はとうてい実現できません。また、区割り自体も、格差を是正するためとして、高知市や船橋市などで行政区が人為的に分断されます。

これに対して民主党などは、格差是正には不十分だとして、民意を削ることになる小選挙区30と比例定数50の80削減案を衆院に提出しています。小選挙区の投票価値の不平等が問題になっているときに定数削減を持ち出すのは筋違いで不当です。



日本の議員定数は、諸外国と比べ特段に少ない

日本の衆院議員数は一人当たりの人口がイギリスの9.6万人に対し、日本は26.7万人であるように、諸外国と比べ特段に少ない水準にあります。安倍首相も「OECD加盟国の中でもっとも少ない」と認

めています。にもかかわらず、いまだに「身を切る」などと称して、議員定数を削減する考えは国民とはなじみません。それは民意を切るのが本質だからです。

今こそ「小選挙区制はきっぱり廃止」「民意が正確に届く選挙制度の実現」「定数削減、とりわけ比例定数削減は行わない」の実現を図るべきです。民意が政治に届く選挙制度の実現こそ国民が求めている選挙制度改革の根本の課題です。それでこそ政府の暴走をチェックする議員の役割が果たせます。選挙制度を比例代表制などに抜本的に改革する中で1票の格差の是正も可能となります。

また、参議院の選挙制度について、憲法上の要請—「1票の価値の平等」の実現には制度そのものの抜本改革が不可欠であり、総定数を削減せず、多様な民意を反映する制度への改革が必要です。

「11 団体」が院内集会

選挙制度の抜本改革を求める

憲法会議、新婦人、全労連などで組織する比例定数削減に反対する11団体は、4月18日議員会館で「小選挙区制きっぱり廃止！国民の声が届く選挙制度の実現を！比例定数削減反対！」と訴える院内集会を開催しました。

院内集会では、日本共産党の穀田議員が、この日に野党が欠席したまま審議入りした「0増5減」の一番の今本問題は小選挙区制を固定化するものであると指摘。「民意を歪める本質は何も改善されません。小選挙区制廃止の声をあげ、選挙制度を抜本改革しなければならない」と訴えました。

次に、自由法曹団の田中隆弁護士が、「自民党改革法案について」と題して講演しました。自民

党は比例定数30削減し、さらに法律違反と批判されている少数政党優遇枠を設けるとの案を示していますが、その問題点を詳細に説明し、基本構造に最大の問題があると指摘しました。

集会後、次の2点の要求を持って、衆院政治倫理特別委員会（倫選特）の議員要請行動を行いました。

1. 小選挙区制を廃止してください。
2. 比例代表など民意を正しく反映する選挙制度に抜本的に改めてください。定数削減、とりわけ比例定数削減に反対してください。



女性は衆議院比例定数削減に反対します 女性17団体が政党党首要請

小選挙区制を固定化する「0増5減」法案が4月18日上程され、議員定数削減、比例定数削減案が民主党、維新の会等によって提案されるなか、日本婦人有権者同盟、大学女性協会、日本キリスト教婦人矯風会、日本YWCA、婦団連、新婦人、婦人民主クラブ、全労連女性部など女性団体17団体は、衆議院比例定数削減に反対する意思表示とともに、「1票の格差」を生む小選挙区制の廃止、選挙制度の抜本改革を求めて各政党の党首、幹事長など党幹部に要請を行いました。



憲法を学び、生かし、平和な日本と世界を！